



九州大学と糸島市の「ICTを活用した見守りの街糸島」が総務省ICT街づくり推進事業に採択 —市民が安心して暮らせる便利な街づくりを目指して—

概要

九州大学（総長 有川節夫）システム LSI 研究センター（センター長 福田晃）と糸島市（市長 松本嶺男）が計画した「ICTを活用した見守りの街糸島」が、平成 25 年 6 月 7 日（金）付けで総務省の ICT 街づくり推進事業に採択されました。

この事業は、災害に強く、高齢者や子ども、女性に優しい街づくりを目的として、糸島市に九州大学の情報技術を活用した住民見守りシステムを構築し、安全安心で便利な生活環境を構築しようとするものです。

本事業では、福岡県（知事 小川洋）、財団法人福岡県産業・科学技術振興財団（理事長 小川洋）、公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（理事長 小田原智一）、北九州工業高等専門学校（校長 塚本寛）、株式会社三好不動産（福岡市：代表取締役社長 三好修）、九州大学発ベンチャー企業の株式会社スマートサービステクノロジーズ（福岡市：代表取締役 植山祥子）の協力を得て、九州大学発の情報基盤技術 VRICS*を情報基盤に採用した見守りサービスシステムを開発して糸島市に導入し、子どもや高齢者、女性を中心に希望する市民約 25,000 人に IC カードを配布し、平常時は高齢者、子どもの見守り、買物難民向け御用聞きサービス、スマートコミュニティバスサービス、防災訓練、災害時は住民の安否確認、子どもの引き渡し、避難誘導などに活用します。

本事業は将来の国民番号制の環境活用を考慮したもので、将来的には市全体への普及と同様な悩みを有する他地域への展開も目指します。

注）*VRICS は value and circulation control system の略で、文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム（管理法人：（財）福岡県産業・科学技術振興財団）」の成果です。

背景

糸島市では、子どもたちを抱えた若い世代が安心して移住できる街づくり、高齢者等を抱える住民が安心して働ける街づくり、高齢者が安心して住める街づくりを目指しており、これは市の長期総合計画、期毎の事業計画にも謳われています。

九州大学、糸島市及び財団法人福岡県産業・科学技術振興財団では、昨年来、上記に掲げる問題を ICT でどう解決できるかを検討してきました。

その結果、昨年末に市民のニーズと市職員のアイデアを基に ICT による見守りの街のコンセプトが出来上がりました。しかしながら、どこの自治体も取り組んだことがない事業でもあるため、事業化にはリスクがあり、大きな費用負担も予想されることから、まずは国の予算を確保して地域で実証を行い、実証の中で完成度を上げ、市民の理解も得た上で事業を進めて行くことを計画しました。

内容と効果

1) 目的

①有事の避難体制整備

- 避難所での混乱の防止、2次災害の防止（手間と時間の削減）
- 避難している子どもの円滑かつ安全な引き渡し
- 避難ルートの確保
- 有事交通手段の提供

②子どもと独居老人等高齢者の見守り

- 事件、事故への子どもや高齢者の巻き込まれ防止（親、家族、親族への安心感提供）
- 孤独死の防止

- ③買物難民の解消
 - 限界集落における買物環境の提供
 - 移動販売の採算化
 - 地域商店街の活性化
- ④公共交通機関の運営効率化
 - 住民の足の維持（車に乗れなくなった高齢者、事業会社の撤退路線住民）
 - 住民サービスの向上
 - 自治体管理費用の低減
- ⑤有事の住民サービス維持
 - どこの地域に避難しても住んでいる自治体のサービスが受けられる居住環境の提供
- ⑥番号制システムへの円滑な移行
 - 既存システムの移行方法の抽出

2) 目的を達成するために準備する環境とその効果

- ①安心安全便利なサービスを実現する情報基盤システム
 - ・ICカードや携帯電話、RFIDで安心安全便利なサービス提供を実現します。
- ②市民のマイページシステム
 - ・市民は市からの有益な情報や緊急時の情報等様々な情報を入手することができるほか、各種申請や手続きが自宅から出来るようになります。
- ③見守りシステム
 - ・平常時は、希望する住民を対象に高齢者や子どもの緊急事態検知、帰宅や通学の確認が出来るようになります。
 - ・災害時は、避難住民の避難確認、安否確認、子どもの引き渡し円滑に短時間で出来るようになるほか、避難誘導やシティコミュータによる避難状況確認も出来るようになります。
- ④緊急時対応型交通機関利用システム
 - ・有时は、市民に開放可能なシニアカーの機能も有するシティコミュータのシェアリングシステムとオンデマンド運行も可能な地域電子マネー利用のスマートコミュニティバスシステムで、便利な移動が可能になります。これに加えバスでの買物支援も可能となります。
- ⑤御用聞きシステム
 - ・行商の仕組みと連携して、事業者の負担が少なく、周辺に店がない限界集落等に住む住民や共働きの住民たちが便利に買物が出来るようになります。

3) 目的を達成するために行う実証

- ・環境を構築します。
- ・希望する市民にICカードやICペンダント、携帯電話等のデバイスを配付します。
- ・デバイスを保有する市民に実証に参加してもらい、様々なサービスを体験してもらいます。
- ・体験の結果、サービスやシステムの課題・問題点を抽出し、それをサービスやシステムにフィードバックして完成度を上げていきます。
- ・実証を重ねながら、住民にとって本当に役立つ仕組みを構築していきます。

<事業期間>

- ・平成25年6月～平成26年3月

<事業予算>

- ・約1億円

<参加組織>

- 1) 環境構築・開発を支援する組織・企業
 - ・九州大学システムLSI研究センター、財団法人福岡県産業・科学技術振興財団、北九州工業高等専門学校 株式会社三好不動産、株式会社スマートサービステクノロジーズ
- 2) 実証を支援する組織・企業
 - ・九州大学システムLSI研究センター、福岡県、公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構、株式会社三好不動産、株式会社スマートサービステクノロジーズ

■今後の展開

- ・事業終了後、事業の結果を参考にして、市民にとって本当に役立つ、より効果的な仕組の構築を九州大学と糸島市は目指します。
- ・全市民の安心安全便利な生活を実現するため、構築した仕組みによるサービスのうち実証で効果が高いと認められたものから順に市内に拡げていきます。
- ・構築した仕組みとサービスを糸島市は他の同じ問題を抱える地域にも提供していきます。

【お問い合わせ先】

九州大学システムL S I 研究センター
センター長 福田 晃
TEL : 092-802-3658 / FAX : 092-802-3644
E-mail : fukuda@ait.kyushu-u.ac.jp

社会実証研究部門 客員准教授 石田 浩二
TEL : 092-332-8006 / FAX : 092-332-8005
E-mail : ishida@criek.com

糸島市
秘書広報課 担当) 大鶴 泰輔
TEL : 092-332-1111 / FAX : 092-324-0239